

学校施設の長寿命化・官民連携事業・廃校活用

株式会社エイト日本技術開発
 都市環境・資源・マネジメント事業部

☎ 03-5341-5130

URL <https://www.ejec.ej-hds.co.jp/service/management/>

✉ koizumi-ju@ej-hds.co.jp

はじめに

昭和 40～50 年代にかけて、多くの学校施設が建設されましたが、近年、老朽化が進み、これら施設の多くで改築や改修が必要となっています。

例え改築から長寿命化改修への転換を図ったとしても、今後 10～20 年間に改修等に多額の費用を要するものと考えられ、中長期的な視点に基づく計画的な整備が必要となっています。

また、近年、少子化による児童生徒数の減少、市町村合併等の影響により、多くの廃校が発生しており、廃校施設の有効活用も求められています。

当社は、学校施設が抱える様々な課題に対応すべく、次のようなサービスを提供しています。

提供サービス

① 学校施設の長寿命化計画

厳しい財政状況の下、膨大な整備需要に対応し、学校施設の安全面や機能面の改善を図るため、文部科学省から「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引」が公表され、従来のように建築後 40 年程度で建て替えるのではなく、長寿命化改修に重点を移すことが必要になっています。

当社は、中長期的なトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能を維持・確保するための「学校施設の長寿命化計画」の策定を支援します。

② 学校施設の官民連携事業

近年、学校施設や学校給食施設の整備に加え、耐震化や空調設備整備等において、PFI や DBO 等の官民連携事業が多く導入されています。

初期投資や管理運営費の縮減を図ることが可能であるととも、短期間で多くの施設整備の実現も見込める官民連携事業を活用することが、有効な学校施設の整備手法の一つと考えられます。

当社は、事業手法検討業務やアドバイザー業務を通じて、学校施設の官民連携事業の実施を支援します。

③ 廃校施設活用計画

廃校施設の転用事例としては、公民館や社会体育施設等への転用が多く見られますが、なかには宿泊施設、美術館、創業支援施設、コールセンター等、民間のアイデアを活用して廃校を生まれ変わらせた事例も存在しています。

当社は、多く聞かれる「廃校施設をどう活用してよいか分からない。」という声に応えるべく、地方公共団体や地域住民の要望を反映しつつ、民間の創意工夫を活用し、地域にとってふさわしい廃校施設等の有効活用計画の策定を支援します。

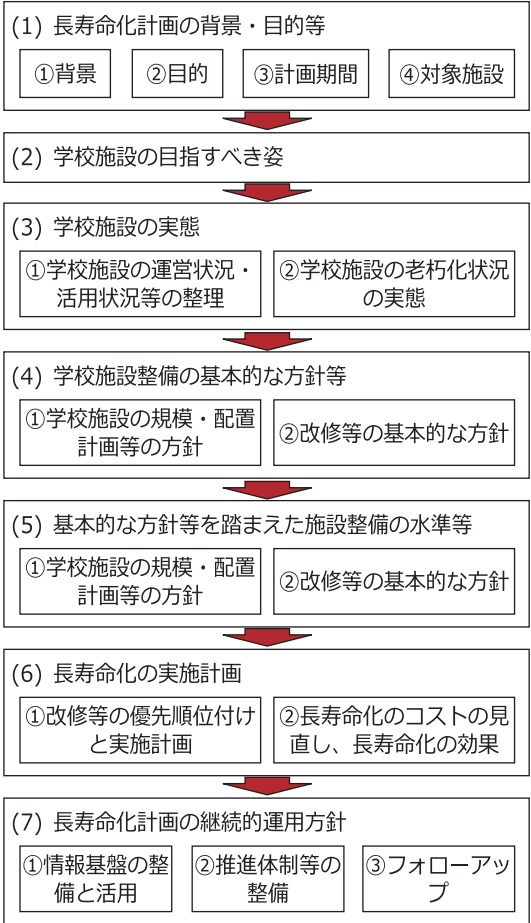


図 学校施設長寿命化計画の構成

地域の環境資源を活用した交流人口活性化

日本ミクニヤ株式会社

中国支店 環境防災課

☎ 082-251-3928

✉ tomida@mikuniya.co.jp

URL http://www.mikuniya.jp/solution/solution_ecotu.html
<https://setoecokyo.jimdofree.com/> (一社)瀬戸内海エコツーリズム協議会

瀬戸内海での エコツーリズムの背景

瀬戸内海では、美しい多島海と白砂青松の景観に加え、貴重な自然環境資源や歴史・文化資源が数多く存在します。一方、島嶼部は高齢化過疎化に直面し、地域の活力が低下しているのが現実です。

エコツーリズムとは、地域ぐるみで自然環境や歴史・文化など、地域固有の魅力を観光客に伝えることにより、その価値や大切さが理解され、保全につながっていくことを目指していく仕組みです。

瀬戸内海エコツーリズム 協議会との連携

弊社は、一般社団法人 瀬戸内海エコツーリズム協議会の事務局としてエコツアー企画・運営、人材育成、施設整備、エコツーリズムの推進及び普及活動、自治体への活動支援と地域活性化への事業推進を行っています。



活動エリア

エコツアーの内容

瀬戸内海に生息するスナメリやニホンアワサンゴなど多様で貴重な自然環境に触れるツアーをガイドの説明付きで行います。アクティブシーの多いコンテンツを用意することで、環境保全の観点から、過疎化が進む島々特有の文化・歴史・産業などへの理解が深まります。



宮島エコツーリズム 全体構想の認定

2017（平成 29）年に、宮島の魅力である豊かな自然と歴史及び文化などの地域資源の保全を図りつつ、個人志向に合った質の高いサービスを提供するエコツーリズムの推進を目指し、「宮島エコツーリズム推進協議会」を設立し、2020 年 9 月に瀬戸内海国立公園の離島で、しかも、中国地方初めての「宮島エコツーリズム推進全体構想」認定を受けることができました。



今後の展望

海外旅行者にも好評で、国内外からの交流人口を増やすことで新たな観光ビジネスを創出し、地域からの観光発信（地域 DMO）の基盤づくりに繋げる事も可能です。

その中で、最も重要なことはガイドの人材育成で、養成講座・研修体制を構築し、実践的育成に取り組んでいます。地域を理解したガイドがビジネスとして成立つ事で、新たな雇用に繋がります。